

# 令和 4 年度決算財務諸表について

大阪市会計室



©Expo 2025

# 《第 1 部》

## 目次

1 令和 4 年度決算 一般会計財務諸表のポイント……………	2
2 貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成……………	3
3 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較……………	5
4 行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成……………	7
5 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較……………	9
6 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成……………	11
7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較……………	13
8 一般会計財務諸表からわかること……………	15
9 会計別財務諸表総括……………	19

（注）本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

# 1 令和4年度決算 一般会計財務諸表のポイント

## (1) 貸借対照表の概要

(資産 15 兆 623 億円、負債 2 兆 123 億円、純資産 13 兆 500 億円)

**資産総額**は、淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などがあるものの、**大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による「事業用資産」の減や減価償却による「インフラ資産」の減**などにより、**前年度比 320 億円減の 15 兆 623 億円**となる一方、**負債総額**は「地方債」の減などにより、**前年度比 1,213 億円減の 2 兆 123 億円**となっており、**純資産総額**は、**前年度比 893 億円増の 13 兆 500 億円**となっています。

- 資産については、資産総額の約 9 割を公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのインフラ資産が占めています。
- 資産を多く保有しているものの建物などの減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。
- 負債については、負債総額の約 8 割を事業用資産やインフラ資産などの整備等に関する地方債が占めています。
- 純資産は資産総額の約 9 割を占めており、過去または現世代の負担により形成されたこれらの資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。

## (2) 行政コスト計算書の概要

(経常費用 1 兆 6,312 億円、経常収益 1 兆 7,755 億円、経常収支差額 1,442 億円)

**障がい者自立支援給付費などの「扶助費」の増**があるものの、**新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「負担金・補助金・交付金等」の減**などにより、**経常費用**が前年度比 **154 億円減の 1 兆 6,312 億円**になるとともに、その財源となる「国・府支出金」の減などにより、**経常収支差額は前年度比 80 億円減の 1,442 億円**となっています。

- 経常費用の約 8 割を市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの移転支出的なコストと、物件費などの物にかかるコストが占めています。
- 行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が良好であるように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないことによるものです。

## (3) キャッシュ・フロー計算書の概要

行政サービス活動収支差額 2,122 億円、投資活動収支差額▲1,050 億円、財務活動収支差額▲1,180 億円  
前年度末現金預金残高 928 億円、当年度現金預金増減額▲107 億円、当年度末現金預金残高 820 億円

- 行政サービス活動収支差額のプラス及び前年度末現金預金残高によって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を支えており、将来世代に負担を先送りしない堅実なキャッシュ・フローマネジメントを行っていることがわかります。

## 2 貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成

### 資 産

資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、**市民生活に密着した「事業用資産」と、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」**を多く保有しており、これらで**資産総額の約9割**を占めています。

**（資産総額：15兆623億円）**

#### ○流動資産

1年以内に現金化できる資産

##### 【主な内訳】

- ・現金預金
  - ➡歳計現金や一時取扱金（所得税等）など
- ・基金
  - ➡予期しない経費の支出などに備えるための積立金

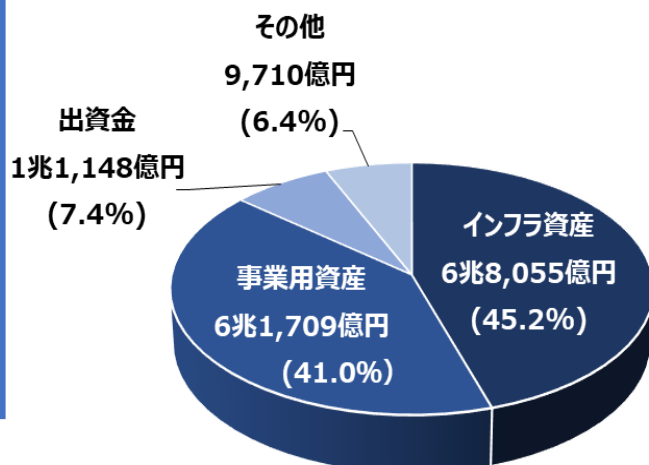
#### ○固定資産

事業のために所有している資産など

##### 【主な内訳】

- ・事業用資産
  - ➡公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
- ・インフラ資産
  - ➡道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのまちづくりの基盤となる資産
- ・建設仮勘定
  - ➡完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
- ・出資金
  - ➡株式会社や公営企業などへの出資金

【資産の部】	令和4年度
流動資産	4,093
現金預金	820
未収金	223
貸倒引当金	▲ 114
基金	2,452
貸倒引当金	—
短期貸付金	46
貸倒引当金	▲ 6
その他流動資産	672
固定資産	146,530
事業用資産	61,709
インフラ資産	68,055
重要物品	149
リース資産	71
ソフトウェア	55
建設仮勘定	3,245
出資金	11,148
信託受益権	—
基金	881
貸倒引当金	—
長期貸付金	1,476
貸倒引当金	▲ 269
その他債権	83
貸倒引当金	▲ 75
資産合計	150,623



## 負債

負債の部では、「事業用資産」、「インフラ資産」などの整備等に関する「地方債」が、**負債総額の約 8 割**を占めています。  
(負債総額：2兆123億円)

【単位：億円】

【負債の部】	令和4年度
流動負債	2,380
地方債	1,684
短期借入金	—
賞与引当金	208
未払金	103
還付未済金	—
リース債務	23
その他流動負債	360
固定負債	17,743
地方債	14,747
長期借入金	—
退職手当引当金	2,018
損失補償等引当金	220
長期未払金	491
リース債務	47
その他固定負債	217
負債合計	20,123
【純資産の部】	令和4年度
累積余剰	129,934
評価・換算差額等	566
純資産合計	130,500
負債及び純資産合計	150,623

### ○流動負債

1年以内に支払う負債（借金など）

#### 【主な内訳】

- ・地方債（流動）  
→事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和5年度の償還予定額
- ・賞与引当金  
→令和5年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、令和5年3月31日時点の負担相当額（令和4年度分）

### ○固定負債

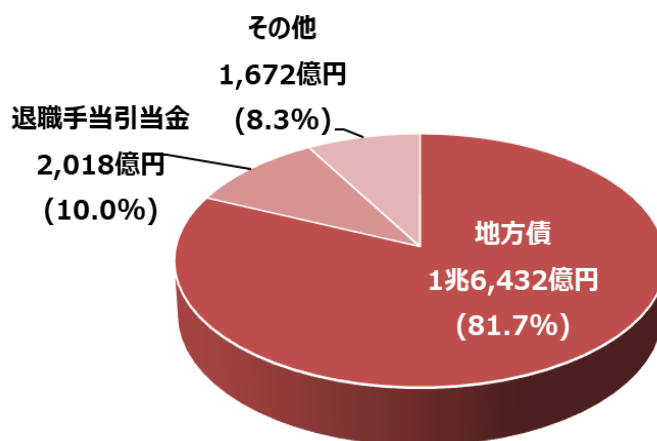
流動負債以外の負債

#### 【主な内訳】

- ・地方債（固定）  
→事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和6年度以降の償還予定額
- ・退職手当引当金  
→令和5年3月31日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

## 純資産

資産から負債を差し引いた純資産は13兆500億円となっており、**過去又は現世代の負担によって約9割（純資産÷資産総額）の資産が形成**されていることを示しています。



【負債の構成】

### 3 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較

#### 資 産

**資産総額**は、淀川左岸線（２期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などがあるものの、大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による「事業用資産」の減や減価償却による「インフラ資産」の減などにより、前年度に比べ**320 億円減少**しています。  
（令和３年度：15兆944億円 ➡ 令和４年度：15兆623億円）

#### ○事業用資産

##### 【増減説明】

大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による土地及び建物の減や建物の減価償却などにより、前年度に比べ706億円減少しています。なお、建物等の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から1.1ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

##### 【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 5兆1,822億円（332億円減）
- ・建物等 2兆5,278億円（246億円減）  
（減価償却累計額）  
1兆5,392億円（127億円増）  
（減価償却の割合）  
60.9%（1.1ポイント増）

#### ○インフラ資産

##### 【増減説明】

工作物の減価償却などにより、前年度に比べ338億円減少しています。なお、建物等の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から1.7ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

##### 【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 6兆858億円（2億円減）
- ・建物等 1兆9,410億円（8億円増）  
（減価償却累計額）  
1兆2,213億円（344億円増）  
（減価償却の割合）  
62.9%（1.7ポイント増）

#### ○建設仮勘定

##### 【増減説明】

淀川左岸線（２期）事業などにより、前年度に比べ449億円増加しています。

【資産の部】	令和4年度	令和3年度	増減額
流動資産	4,093	3,884	208
現金預金	820	928	▲ 107
未収金	223	219	3
貸倒引当金	▲ 114	▲ 113	▲ 0
基金	2,452	2,130	321
貸倒引当金	—	—	—
短期貸付金	46	53	▲ 7
貸倒引当金	▲ 6	▲ 6	0
その他流動資産	672	673	▲ 1
固定資産	146,530	147,059	▲ 528
事業用資産	61,709	62,415	▲ 706
インフラ資産	68,055	68,393	▲ 338
重要物品	149	172	▲ 22
リース資産	71	66	5
ソフトウェア	55	55	0
建設仮勘定	3,245	2,796	449
出資金	11,148	11,037	111
信託受益権	—	—	—
基金	881	880	1
貸倒引当金	—	—	—
長期貸付金	1,476	1,501	▲ 25
貸倒引当金	▲ 269	▲ 277	7
その他債権	83	86	▲ 2
貸倒引当金	▲ 75	▲ 68	▲ 7
資産合計	150,623	150,944	▲ 320

#### ○出資金

##### 【増減説明】

有価証券の時価の上昇に伴う評価差額（取得原価と時価との差額）の増などにより、前年度に比べ111億円増加しています。

##### 【参考】貸借対照表計上額（前年度比）

- ・関西電力（株）  
881億円（96億円増）

**負債総額**は、「**地方債**」の減などにより、前年度に比べ **1,213 億円減少**しています。  
 (令和 3 年度 : 2 兆 1,336 億円 ➡ 令和 4 年度 : 2 兆 123 億円)

## 負債

【単位：億円】

【負債の部】	令和4年度	令和3年度	増減額
流動負債	2,380	2,370	9
地方債	1,684	1,689	▲ 4
短期借入金	—	—	—
賞与引当金	208	200	8
未払金	103	96	7
還付未済金	—	—	—
リース債務	23	21	2
その他流動負債	360	363	▲ 2
固定負債	17,743	18,966	▲ 1,223
地方債	14,747	15,866	▲ 1,118
長期借入金	—	—	—
退職手当引当金	2,018	2,012	5
損失補償等引当金	220	238	▲ 17
長期未払金	491	592	▲ 101
リース債務	47	44	2
その他固定負債	217	212	5
負債合計	20,123	21,336	▲ 1,213
【純資産の部】	令和4年度	令和3年度	増減額
累積余剰	129,934	129,137	796
評価・換算差額等	566	469	96
純資産合計	130,500	129,607	893
負債及び純資産合計	150,623	150,944	▲ 320

### ○地方債（流動）

#### 【増減説明】

令和 5 年度に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ 4 億円減少しています。

### ○地方債（固定）

#### 【増減説明】

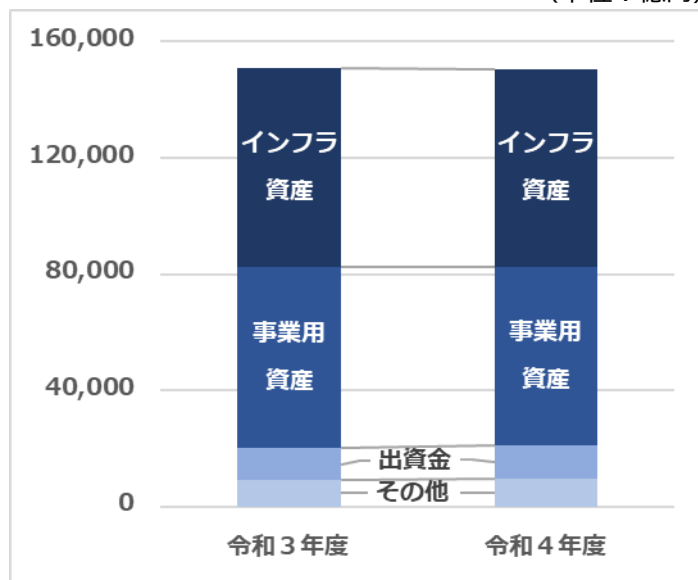
令和 6 年度以降に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ 1,118 億円減少しています。

## 純資産

**純資産総額**は、前年度に比べ **893 億円増加**しています。

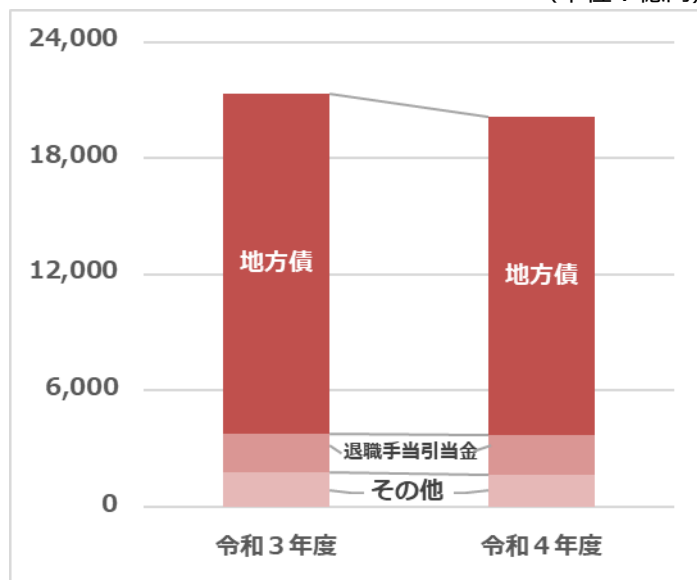
(令和 3 年度 : 12 兆 9,607 億円  
 ➡ 令和 4 年度 : 13 兆 500 億円)

(単位：億円)



【資産の構成と推移】

(単位：億円)



【負債の構成と推移】



## 4 行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成

### 費用

経常的な行政サービス提供コストである**経常費用総額**は**1兆6,312億円**で、そのうち「**扶助費**」などの**移転支出的なコスト**と「**物件費**」などの**物にかかるコスト**が**経常費用総額の約8割**を占めています。

#### ○経常費用

日常の行政サービスに係るコスト

##### 【主な内訳】

・人にかかるコスト（3,128億円）

→行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・物にかかるコスト（3,611億円）

→公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・移転支出的なコスト（9,456億円）

→生活保護費などの扶助費や、市民・他団体等の支出に対する給付や補助、特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

	令和4年度
【経常費用】	16,312
給与関係費	2,792
賞与引当金繰入額	203
退職手当引当金繰入額	132
物件費	2,032
維持補修費	606
減価償却費	972
支払利息及び手数料	112
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	21
損失補償等引当金繰入額	▲ 17
棚卸資産売却原価	—
扶助費	6,082
負担金・補助金・交付金等	2,154
他会計への繰出金	1,219
その他経常費用	0

【特別損失】	774
資産除売却損	252
災害による損失	0
貸倒損失	—
出資金評価損	—
事業再編等に伴う移転損益	371
その他特別損失	150

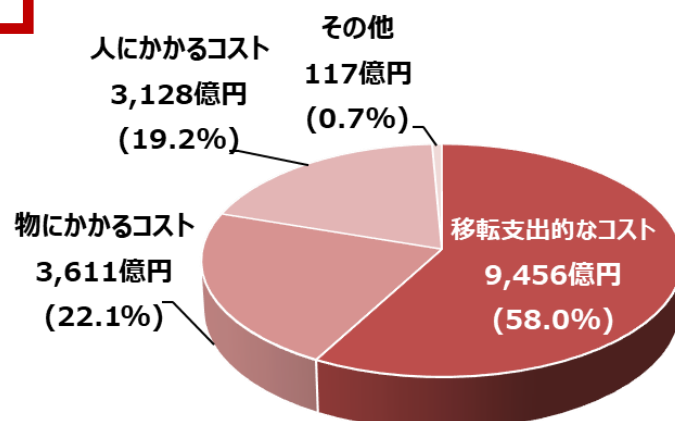
#### ○特別損失

経常費用に含まない臨時的な費用

##### 【主な内訳】

・事業再編等に伴う移転損益

→大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益



【経常費用の構成】



## 収 益

経常収益総額は1兆7,755億円で、そのうち市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や大阪府からの負担金などの「国・府支出金」が経常収益総額の約8割を占めています。

【単位：億円】

	令和4年度
【経常収益】	17,755
市税	7,871
地方譲与税	61
交付金	1,148
地方特例交付金	32
地方交付税	465
保険料	—
分担金及び負担金	38
使用料及び手数料	672
国・府支出金	6,592
他会計からの繰入金	22
棚卸資産売却収入	—
受取利息及び配当金	49
その他経常収益	800
【経常収支差額】	1,442
【特別利益】	128
資産売却益	98
資産受贈益	12
事業再編等に伴う移転損益	—
その他特別利益	17
【特別収支差額】	▲ 646
【当年度収支差額】	796

### ○経常収益

日常の行政サービス実施の財源となる収益

#### 【主な内訳】

- ・市税  
➡市民税や固定資産税、都市計画税など
- ・交付金  
➡国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・地方交付税  
➡すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税の一定割合等により配分されるお金
- ・国・府支出金  
➡国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

### ○特別利益

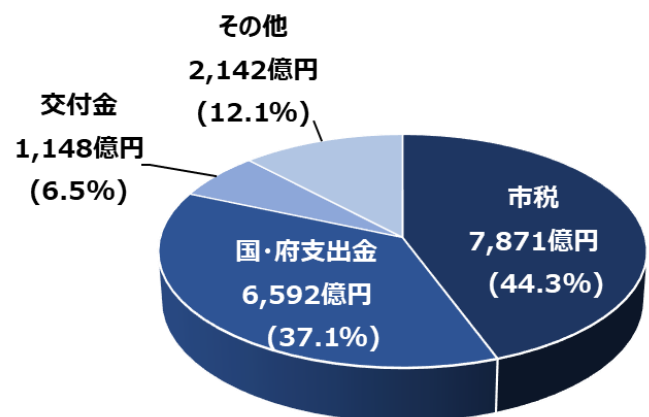
経常収益に含まない臨時的な収益

#### 【主な内訳】

- ・資産売却益  
➡資産を貸借対照表額よりも高く売却したことによる利益

## 収支差額

経常収益から経常費用を差し引いた経常収支差額は1,442億円ですが、臨時的な損失や利益による特別収支差額が▲646億円となり、当年度収支差額は796億円となっています。



【経常収益の構成】

## 5 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較

### 費用

**経常費用総額**は、障がい者自立支援給付費などの「扶助費」の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「負担金・補助金・交付金等」の減などにより、前年度に比べ **154 億円減少**しています。  
(令和3年度：1兆6,467億円 ➡ 令和4年度：1兆6,312億円)

#### ●人にかかるコスト

##### 【増減説明】

退職手当引当金繰入額の増※などにより、前年度に比べ 109 億円増加しています。

※大阪市立の高等学校等の大阪府への移管に伴い、退職手当引当金所要額が減少したことにより、令和3年度決算の退職手当引当金繰入額が減少しています。

#### ●物にかかるコスト

##### 【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費における商品券を活用した需要喚起事業に係る物件費の増などにより、前年度に比べ 194 億円増加しています。

#### ●移転支出的なコスト

##### 【増減説明】

障がい者自立支援給付費などの扶助費の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による負担金・補助金・交付金等の減などにより、前年度に比べ 465 億円減少しています。

#### ○資産除売却損

##### 【増減説明】

土地の売却に伴い発生した損失の増などにより、前年度に比べ 18 億円増加しています。

#### ○事業再編等に伴う移転損益

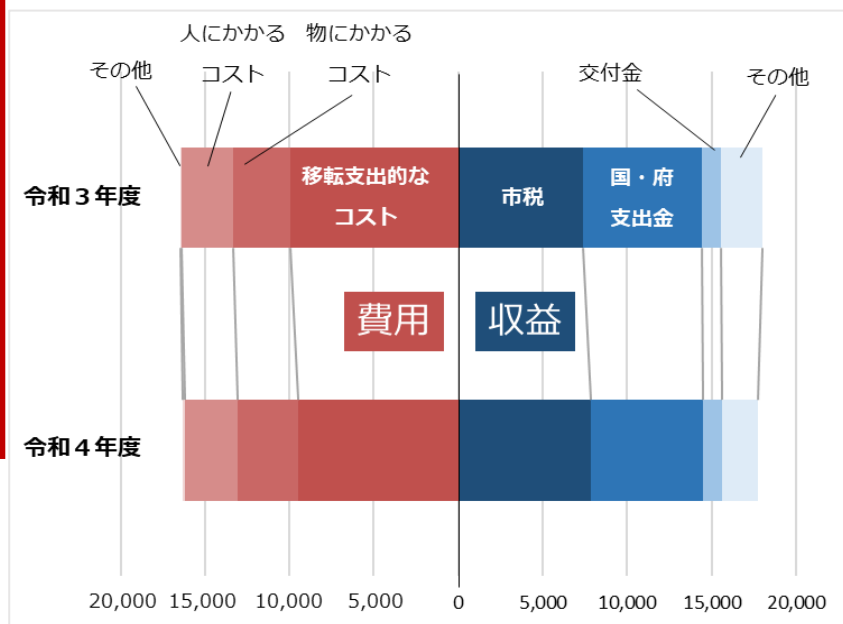
##### 【増減説明】

大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による土地及び建物などの減により、前年度に比べ 338 億円増加しています。

	令和4年度	令和3年度	増減額
【経常費用】	16,312	16,467	▲ 154
給与関係費	2,792	2,793	▲ 1
賞与引当金繰入額	203	195	7
退職手当引当金繰入額	132	28	103
物件費	2,032	1,803	228
維持補修費	606	627	▲ 21
減価償却費	972	984	▲ 12
支払利息及び手数料	112	130	▲ 17
貸倒損失	0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	21	▲ 17	39
損失補償等引当金繰入額	▲ 17	▲ 17	▲ 0
棚卸資産売却原価	—	14	▲ 14
扶助費	6,082	5,891	191
負担金・補助金・交付金等	2,154	2,814	▲ 660
他会計への繰出金	1,219	1,216	3
その他経常費用	0	0	▲ 0

【特別損失】	774	437	337
資産除売却損	252	233	18
災害による損失	0	0	▲ 0
貸倒損失	—	—	—
出資金評価損	—	15	▲ 15
事業再編等に伴う移転損益	371	32	338
その他特別損失	150	155	▲ 4

(単位：億円)



【経常費用と経常収益の構成と推移】

## 収 益

**経常収益総額**は、「市税」の増などがあるものの、「地方交付税」の減や新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「国・府支出金」の減などにより、前年度に比べ **235 億円減少**しています。

(令和3年度: 1兆7,990億円 ➡ 令和4年度: 1兆7,755億円)

【単位: 億円】

	令和4年度	令和3年度	増減額
【経常収益】	17,755	17,990	▲ 235
市税	7,871	7,411	459
地方譲与税	61	59	1
交付金	1,148	1,124	24
地方特例交付金	32	134	▲ 102
地方交付税	465	724	▲ 259
保険料	—	—	—
分担金及び負担金	38	42	▲ 3
使用料及び手数料	672	679	▲ 7
国・府支出金	6,592	6,988	▲ 395
他会計からの繰入金	22	24	▲ 2
棚卸資産売却収入	—	25	▲ 25
受取利息及び配当金	49	37	12
その他経常収益	800	737	62
【経常収支差額】	1,442	1,522	▲ 80
【特別利益】	128	155	▲ 26
資産売却益	98	19	79
資産受贈益	12	65	▲ 53
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
その他特別利益	17	70	▲ 52
【特別収支差額】	▲ 646	▲ 282	▲ 363
【当年度収支差額】	796	1,240	▲ 444

### ○市税

#### 【増減説明】

一人当たり税額の増などによる個人市民税の増や、企業収益の増などによる法人市民税の増、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（事業用家屋等）の適用終了に伴う増などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 459 億円増加しています。

### ○地方交付税

#### 【増減説明】

国の基準財政収入額の算定における法人市民税の増などにより、前年度に比べ 259 億円減少しています。

### ○国・府支出金

#### 【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国庫支出金の減などにより、前年度に比べ 395 億円減少しています。

### ○資産売却益

#### 【増減説明】

もと市営住宅の土地売却による増などにより、前年度に比べ 79 億円増加しています。

## 収支差額

**経常収支差額**は、前年度に比べ **80 億円減少**しています。

(令和3年度: 1,522億円 ➡ 令和4年度: 1,442億円)

## 6 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成

### 行政サービス活動

日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である**行政サービス活動収支差額は 2,122 億円のプラス**となっています。

#### 【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】

日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、投資活動及び財務活動以外の取引による現金の収支を記載する区分

#### ○行政サービス活動収入

日常の行政サービスの実施に要する収入

##### 【主な内訳】

- ・市税収入  
➡市民税、固定資産税、都市計画税など
- ・交付金収入  
➡国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・国・府支出金収入  
➡国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

#### ○行政サービス活動支出

日常の行政サービスの実施に要する支出

##### 【主な内訳】

- ・扶助費支出  
➡社会保障給付に関する支出
- ・負担金・補助金・交付金等支出  
➡市民・他団体等の支出に対する給付や補助などに関する支出

	令和4年度
【行政サービス活動収支差額】	2,122
【行政サービス活動収入】	17,733
市税収入	7,859
地方譲与税収入	61
交付金収入	1,148
地方特例交付金収入	32
地方交付税収入	465
保険料収入	—
分担金及び負担金収入	38
使用料及び手数料収入	672
国・府支出金収入	6,592
他会計からの繰入金収入	22
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	49
その他行政収入	790
【行政サービス活動支出】	15,610
給与関係費支出	3,114
物件費支出	2,032
維持補修費支出	606
支払利息及び手数料支出	112
扶助費支出	6,082
負担金・補助金・交付金等支出	2,350
他会計への繰出金支出	1,219
その他行政支出	91

行政サービス活動収支差額のプラス及び前年度末現金預金残高によって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を支えており、将来世代に負担を先送りしない堅実なキャッシュ・フローマネジメントを行っていることがわかります。

## 投資活動

## 財務活動

【単位：億円】

	令和4年度
【投資活動収支差額】	▲ 1,050
【投資活動収入】	254
資産売却収入	170
基金繰入金（取崩額）	30
貸付金回収元金収入	53
他会計からの繰入金収入	—
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0
【投資活動支出】	1,305
固定資産取得支出	916
基金積立金	353
出資金支出	11
貸付金支出	22
他会計への繰出金支出	—
保証金等支出	1
【財務活動収支差額】	▲ 1,180
【財務活動収入】	4,654
地方債収入	1,041
借入金収入	—
他会計からの繰入金収入	—
その他財務活動収入	3,612
【財務活動支出】	5,834
地方債償還金支出	2,164
借入金償還金支出	—
リース債務償還金支出	21
他会計への繰出金支出	—
その他財務活動支出	3,647
【当年度現金預金増減額】	▲ 107
【前年度末現金預金残高】	928
【当年度末現金預金残高】	820

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

資産の売却による収入や資産の取得のための支出などによる現金の収支を記載する区分

#### ○投資活動収入

資産の売却による収入など

#### 【主な内訳】

・資産売却収入  
➡土地の売却などによる収入

#### ○投資活動支出

資産の取得のための支出など

#### 【主な内訳】

・固定資産取得支出  
➡固定資産の取得・整備に関する支出

・基金積立金  
➡基金への積み立てによる支出

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

地方債の発行による収入や地方債の返済のための支出などによる現金の収支を記載する区分

#### ○財務活動収入

地方債の発行による収入など

#### 【主な内訳】

・地方債収入  
➡地方債の発行による収入

#### ○財務活動支出

地方債の償還のための支出など

#### 【主な内訳】

・地方債償還金支出  
➡地方債の償還による支出

## 7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較

### 行政サービス活動

**行政サービス活動収支差額**は、障がい者自立支援給付費の増等による「扶助費支出」の増などにより、前年度に比べ**52億円減少**しています。  
(令和3年度：2,175億円 ➡ 令和4年度：2,122億円)

#### ○市税収入

##### 【増減説明】

一人当たり税額の増などによる個人市民税の増や、企業収益の増などによる法人市民税の増、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（事業用家屋等）の適用終了に伴う増などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 359 億円増加しています。

#### ○地方交付税収入

##### 【増減説明】

国の基準財政収入額の算定における法人市民税の増などにより、前年度に比べ 259 億円減少しています。

#### ○国・府支出金収入

##### 【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国庫支出金の減などにより、前年度に比べ 395 億円減少しています。

#### ○扶助費支出

##### 【増減説明】

生活保護費の減があるものの、障がい者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ 191 億円増加しています。

#### ○負担金・補助金・交付金等支出

##### 【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減などにより、前年度に比べ 653 億円減少しています。

	令和4年度	令和3年度	増減額
【行政サービス活動収支差額】	2,122	2,175	▲ 52
【行政サービス活動収入】	17,733	18,073	▲ 340
市税収入	7,859	7,500	359
地方譲与税収入	61	59	1
交付金収入	1,148	1,124	24
地方特例交付金収入	32	134	▲ 102
地方交付税収入	465	724	▲ 259
保険料収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	38	42	▲ 3
使用料及び手数料収入	672	680	▲ 7
国・府支出金収入	6,592	6,988	▲ 395
他会計からの繰入金収入	22	24	▲ 2
棚卸資産売却収入	0	25	▲ 25
受取利息及び配当金収入	49	37	11
その他行政収入	790	731	58
【行政サービス活動支出】	15,610	15,897	▲ 287
給与関係費支出	3,114	3,135	▲ 21
物件費支出	2,032	1,803	228
維持補修費支出	606	627	▲ 21
支払利息及び手数料支出	112	130	▲ 17
扶助費支出	6,082	5,891	191
負担金・補助金・交付金等支出	2,350	3,003	▲ 653
他会計への繰出金支出	1,219	1,216	3
その他行政支出	91	89	2



## 投資活動

**投資活動収支差額**は、「固定資産取得支出」や「基金積立金」の減などにより、前年度に比べ**425億円縮小**しています。  
(令和3年度：▲1,476億円 ➡ 令和4年度：▲1,050億円)

【単位：億円】

	令和4年度	令和3年度	増減額
【投資活動収支差額】	▲ 1,050	▲ 1,476	425
【投資活動収入】	254	178	76
資産売却収入	170	87	83
基金繰入金（取崩額）	30	41	▲ 11
貸付金回収元金収入	53	49	3
他会計からの繰入金収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	0
その他投資活動収入	0	—	0
【投資活動支出】	1,305	1,654	▲ 349
固定資産取得支出	916	1,090	▲ 173
基金積立金	353	502	▲ 149
出資金支出	11	16	▲ 5
貸付金支出	22	43	▲ 21
他会計への繰出金支出	—	—	—
保証金等支出	1	0	0
【財務活動収支差額】	▲ 1,180	▲ 557	▲ 622
【財務活動収入】	4,654	5,201	▲ 547
地方債収入	1,041	1,560	▲ 518
借入金収入	—	—	—
他会計からの繰入金収入	—	—	—
その他財務活動収入	3,612	3,641	▲ 28
【財務活動支出】	5,834	5,759	75
地方債償還金支出	2,164	2,086	78
借入金償還金支出	—	—	—
リース債務償還金支出	21	21	0
他会計への繰出金支出	—	—	—
その他財務活動支出	3,647	3,651	▲ 3
【当年度現金預金増減額】	▲ 107	141	▲ 249
【前年度末現金預金残高】	928	786	141
【当年度末現金預金残高】	820	928	▲ 107

### ○資産売却収入

#### 【増減説明】

もと市営住宅の土地売却による増などにより、前年度に比べ83億円増加しています。

### ○固定資産取得支出

#### 【増減説明】

大阪中之島美術館の整備事業の皆減などにより、前年度に比べ173億円減少しています。

### ○基金積立金

#### 【増減説明】

財政調整基金への積立の減などにより、前年度に比べ149億円減少しています。

### ○地方債収入

#### 【増減説明】

臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ518億円減少しています。

### ○地方債償還金支出

#### 【増減説明】

元金償還額の増などにより、前年度に比べ78億円増加しています。

## 財務活動

**財務活動収支差額**は、「地方債収入」の減などにより、前年度に比べ**622億円拡大**しています。  
(令和3年度：▲557億円 ➡ 令和4年度：▲1,180億円)

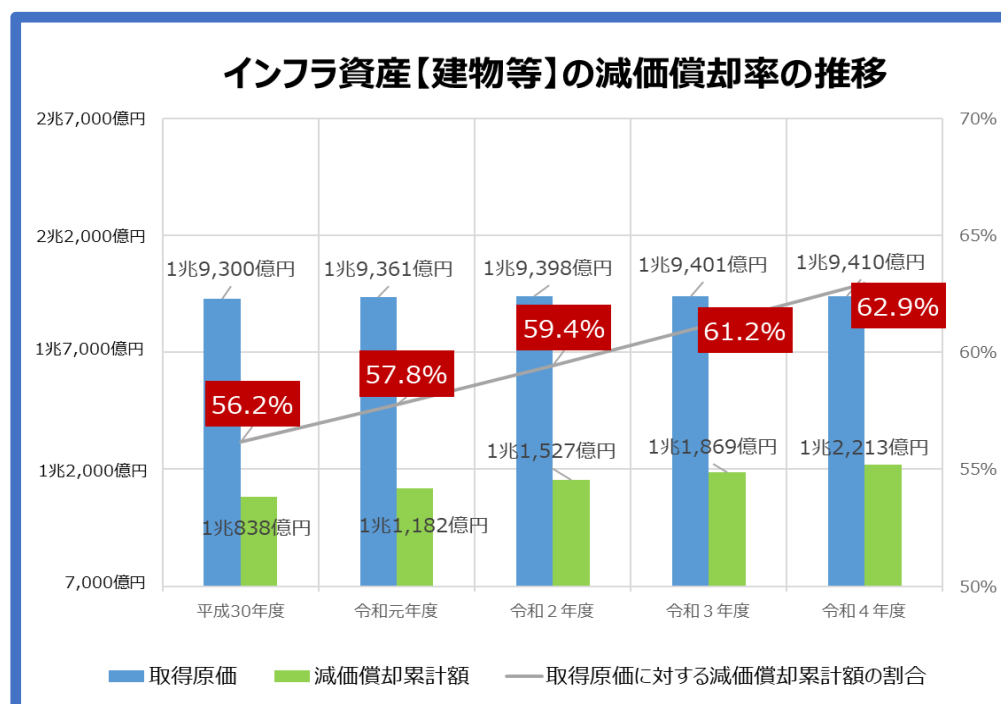
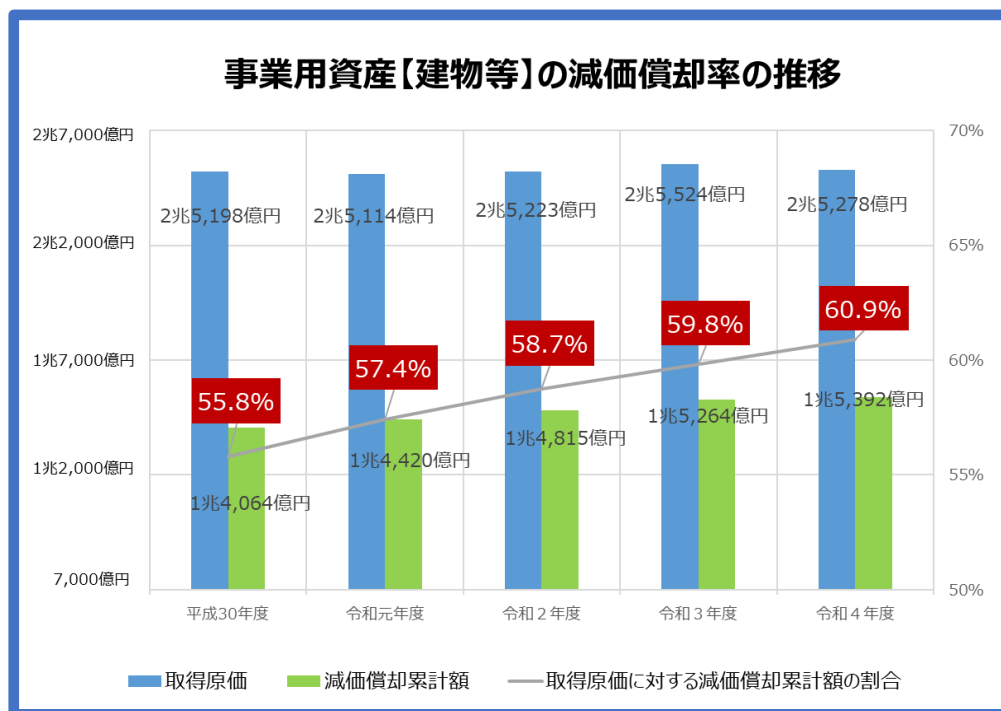


## 8 一般会計財務諸表からわかること

### (1) 有形固定資産減価償却率

#### 資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したものです。
- 事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、**更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要**となっています。



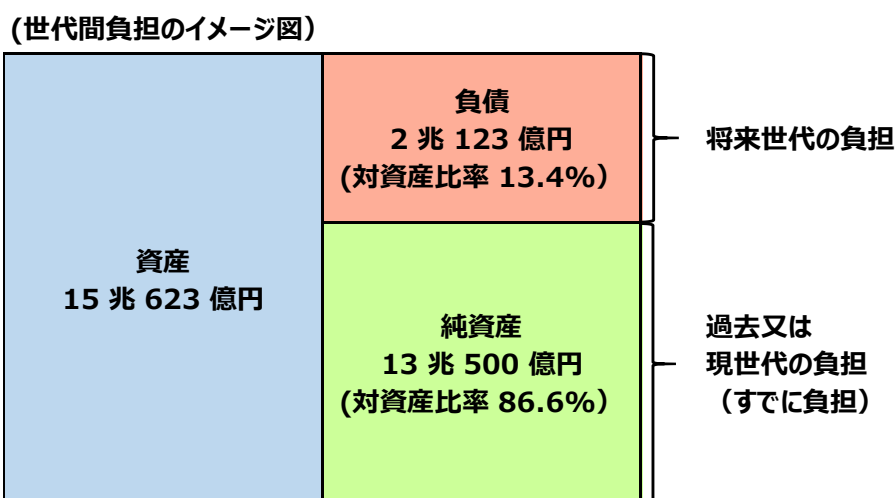
(算定式)

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 事業用・インフラ資産（建物等）の取得原価

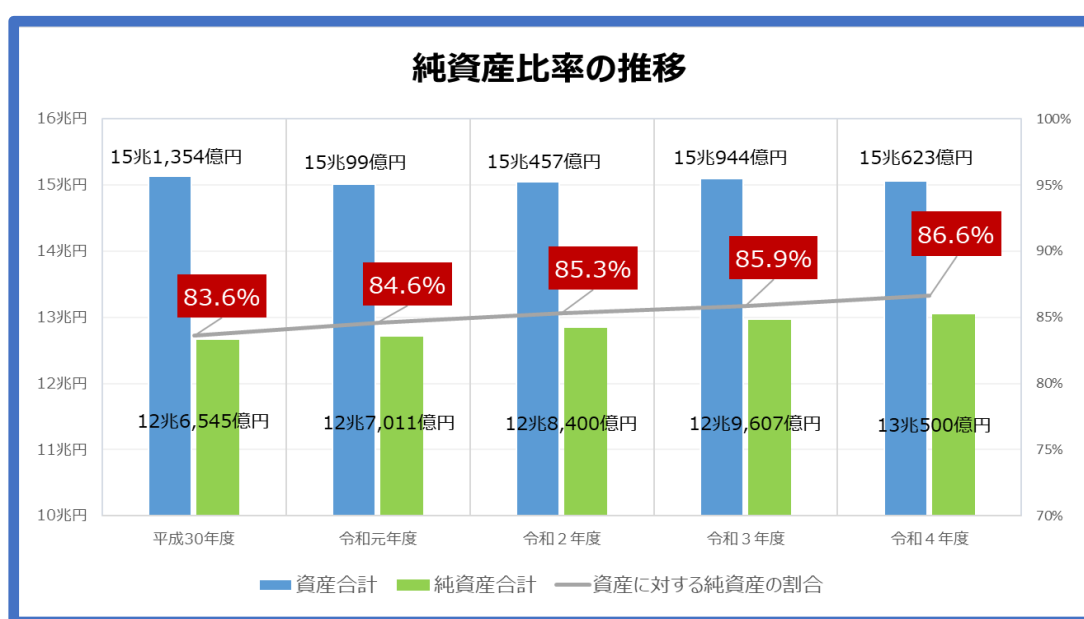
## (2) 純資産比率

### 資産に対する純資産の金額と割合

- 純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。
- また、負債は将来世代の負担によって資産が形成されていることを示します。
- 資産総額に対する純資産（資産から負債を差し引いたもの）又は負債の割合は、本市が保有する資産が、それぞれの世代の負担によって形成されているかを示しています。



- 純資産比率は年々増加傾向にあり、過去または現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっており、将来世代の負担は減少傾向にあります。



(算定式)

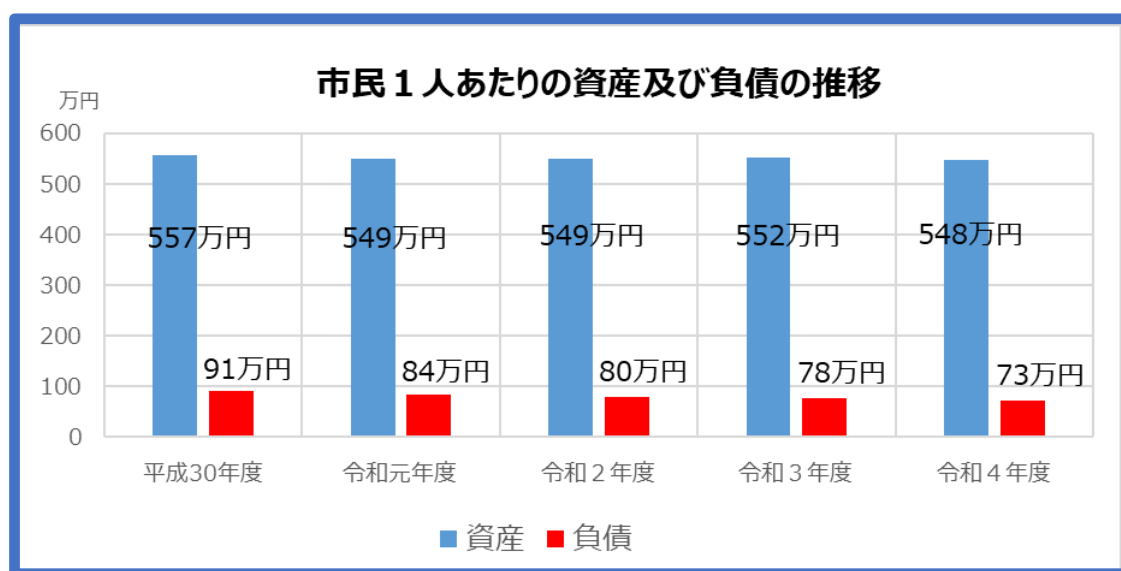
$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

### (3) 市民1人あたりの資産、負債及び純資産

○ 資産、負債及び純資産を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

市民1人あたりの資産等（令和4年度）	
資産	負債
548万8千円	73万3千円
	純資産
	475万4千円

- 市民1人あたりにおける資産額は、概ね横ばいとなっています。
- この間、地方債の発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことで、市民1人あたりにおける負債額は、年々減少しています。

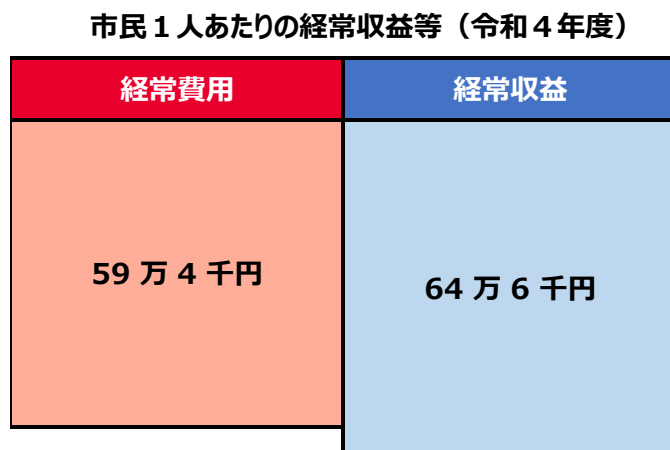


(算定式)

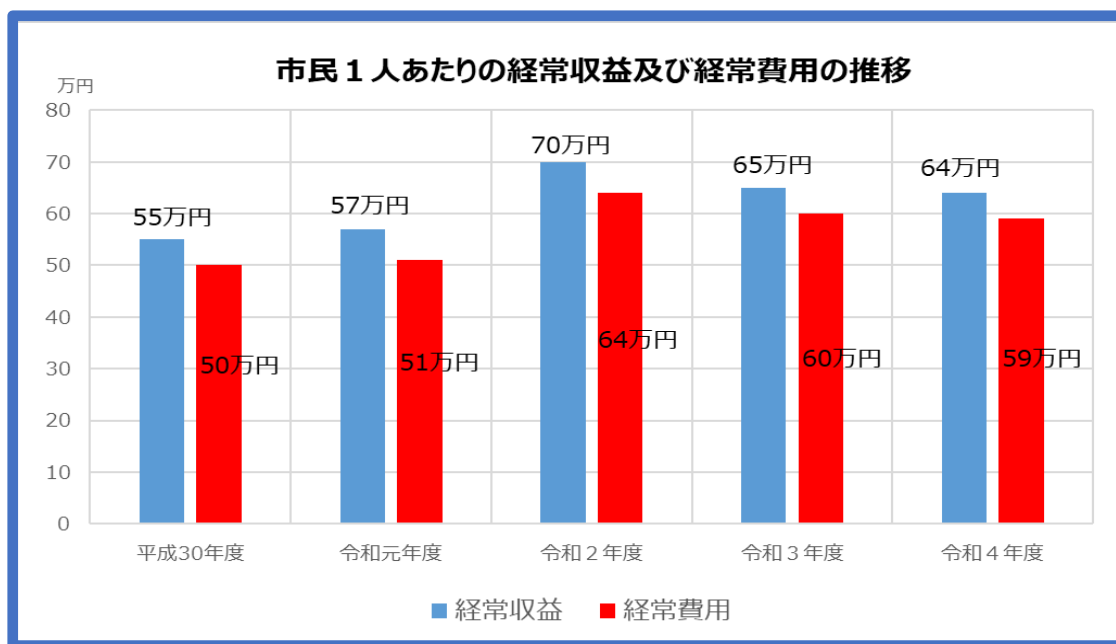
$$\text{市民1人あたりの資産・負債・純資産} = \text{資産・負債・純資産合計} \div \text{住民基本台帳人口（各年度末）}$$

#### (4) 市民 1 人あたりの経常収益及び経常費用

- 経常収益及び経常費用を市民 1 人あたりに換算すると、以下の図のようになります。



- 令和 2 年度以降、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費等の影響により、市民 1 人あたりの経常収益及び経常費用は、令和元年度以前に比べて高い水準にあります。



(算定式)

$$\text{市民 1 人あたりの経常収益・経常費用} = \text{経常収益・経常費用} \div \text{住民基本台帳人口 (各年度末)}$$

## 9 会計別財務諸表総括

各会計別の貸借対照表、行政コスト計算書、並びにキャッシュ・フロー計算書は、以下の表のとおりです。

科目		一般会計	食肉市場 事業会計	駐車場 事業会計	母子父子寡婦福 祉貸付資金会計
貸借 対照表	流動資産	409,325	50	242	567
	固定資産	14,653,070	18,908	24,849	1,684
	資産の部合計	15,062,395	18,958	25,091	2,251
	流動負債	238,008	142	1	—
	固定負債	1,774,340	20,764	16	1,988
	負債の部合計	2,012,349	20,907	17	1,988
	純資産の部合計	13,050,045	▲ 1,948	25,073	263
行政 コスト 計算書	経常収益	1,775,517	4,123	2,703	9
	経常費用	1,631,254	2,103	3,825	▲ 27
	経常収支差額	144,263	2,020	▲ 1,121	37
	特別利益	12,824	—	—	—
	特別損失	77,446	—	—	0
	特別収支差額	▲ 64,622	—	—	0
	当年度収支差額	79,641	2,020	▲ 1,121	37
キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	行政サービス活動収入	1,773,330	4,123	2,703	9
	行政サービス活動支出	1,561,054	1,905	1,153	9
	行政サービス活動収支差額	212,275	2,218	1,550	—
	投資活動収入	25,485	50	—	248
	投資活動支出	130,541	6,091	1	118
	投資活動収支差額	▲ 105,055	▲ 6,041	▲ 1	130
	財務活動収入	465,465	3,918	—	—
	財務活動支出	583,481	94	1,384	—
	財務活動収支差額	▲ 118,015	3,823	▲ 1,384	—
	当年度現金預金増減額	▲ 10,796	—	163	130
	前年度末現金預金残高	92,825	—	78	271
	当年度末現金預金残高	82,029	—	242	402

※ 純計は、会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額で表示しています。

【単位：百万円】

国民健康保険 事業会計	心身障害者扶養 共済事業会計	介護保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	公債費会計	純計
10,503	1	1,299	2,986	109,826	534,750
11,176	19	13,423	343	481,956	15,191,791
21,679	20	14,722	3,329	591,783	15,726,541
215	－	165	43	109,822	348,348
2,492	－	2,049	585	481,921	2,270,519
2,708	－	2,215	629	591,744	2,618,868
18,971	20	12,507	2,700	38	13,107,673
297,095	521	301,301	36,735	6,064	2,324,971
292,540	520	301,005	35,637	6,033	2,173,790
4,554	1	295	1,098	31	151,181
35	－	－	8	－	12,868
740	－	788	83	－	79,058
▲ 704	－	▲ 788	▲ 74	－	▲ 66,189
3,850	1	▲ 492	1,023	31	84,991
294,238	521	300,869	36,583	6,028	2,319,307
289,938	520	300,802	35,467	6,338	2,099,475
4,300	1	66	1,115	▲ 310	219,832
1,077	0	－	－	117,109	143,971
2,571	1	734	50	103,498	243,609
▲ 1,494	▲ 1	▲ 734	▲ 50	13,611	▲ 99,637
－	－	－	－	273,596	742,979
5	－	7	1	286,897	870,487
▲ 5	－	▲ 7	▲ 1	▲ 13,301	▲ 127,507
2,801	－	▲ 675	1,062	－	▲ 7,313
2,388	－	1,220	1,636	－	98,421
5,189	－	545	2,699	－	91,108

## 《第 2 部》

### 目次

1 家庭に例えると？ .....	22
2 なぜ財務諸表を作成するの？ .....	27
3 こんなところにも財務諸表データが使われています .....	29

(注) 本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。



## 1 家庭に例えると？

### (1) 大阪市の財務情報を家庭に置き換えてみよう

第1部で大阪市の財務諸表をご紹介しますが、金額が大きすぎてイメージしにくいですね。  
そこで、市の収入と支出、資産と負債の金額を、  
毎月のお給料などが約50万円の家庭に置き換えてみました。  
次のページから、それぞれの内訳を詳しくご説明しますね。



	令和4年度 大阪市	家庭に置き換えると・・・
収入	1兆9,439億円	644万円
支出	1兆9,128億円	633万円
資産	15兆 114億円	5,003万円
負債	1兆9,614億円	653万円

- ※1 厚生労働省「2022年国民生活基礎調査の概況」における、2021(令和3)年の児童のいる1世帯当たり平均所得は785万円で、約50万円は1か月分の手取り額の概算金額です。
- ※2 家庭に置き換えた金額は、令和4年度の大阪市の一般会計(収入、支出、資産、負債の金額)を、家庭における給料等の基本的な項目に仮定し、30万分の1に縮小し合算しています。
- ※3 収入、支出、資産及び負債の金額については、歳入歳出外現金に係るものを除いた金額です。



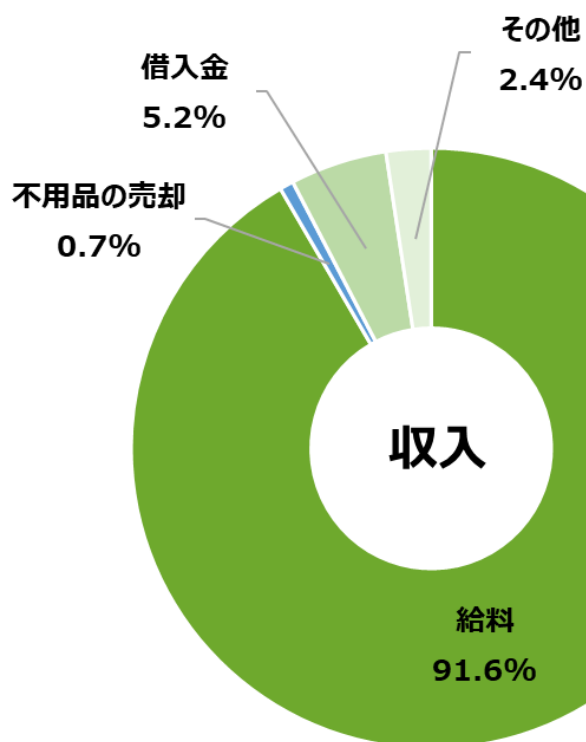
家庭に置き換えると、イメージがしやすくなるね！

## (2) 大阪市の収入を1か月の家庭の収入に置き換えると・・・？

家庭の収入※	市収入	単位 (円)
給料	(市民税)	218,000
	(国・府支出金)	183,000
	(その他)	91,000
不用品の売却	(資産売却収入)	4,000
借入金	(地方債発行収入)	28,000
その他	(貸付金回収元金収入等)	13,000
合計		537,000

※ P.11・12 のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

収入のうち、給料が91.6%を占めていますが、借入金による収入も5.2%あります。  
そのほかの収入としては、不用品の売却によるものがあります。

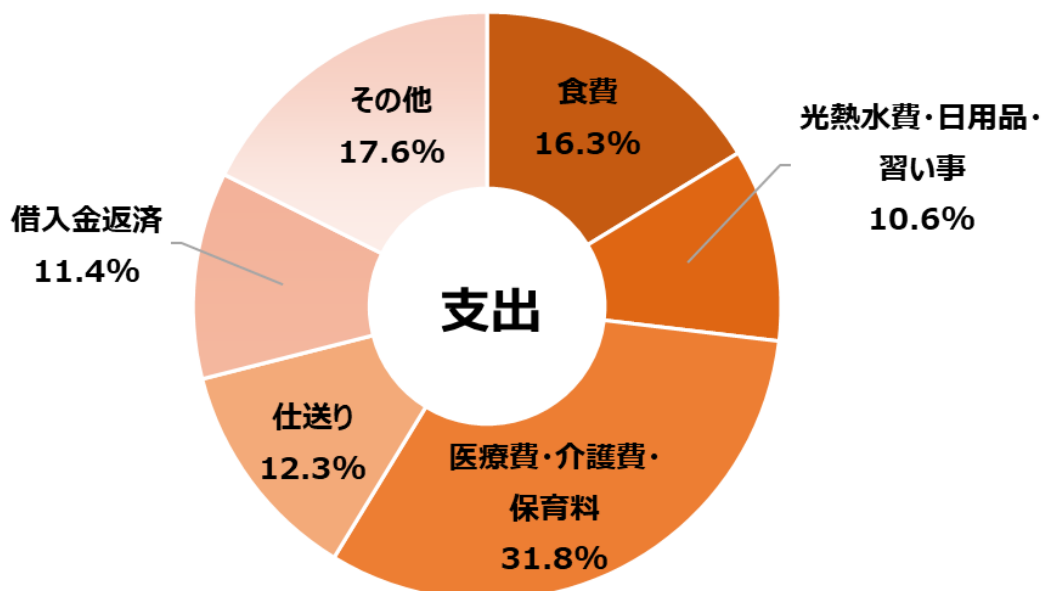


### (3) 大阪市の支出を1か月の家庭の支出に置き換えると・・・？

家庭の支出※	市支出	単位 (円)
食費	(給与関係費)	86,000
光熱水費・日用品・習い事	(物件費)	56,000
医療費・介護費・保育料	(扶助費)	168,000
仕送り	(負担金・補助金・交付金等)	65,000
借入金返済	(地方債償還支出)	60,000
その他	(維持補修費支出等)	93,000
合計		528,000

※ P.11・12 のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

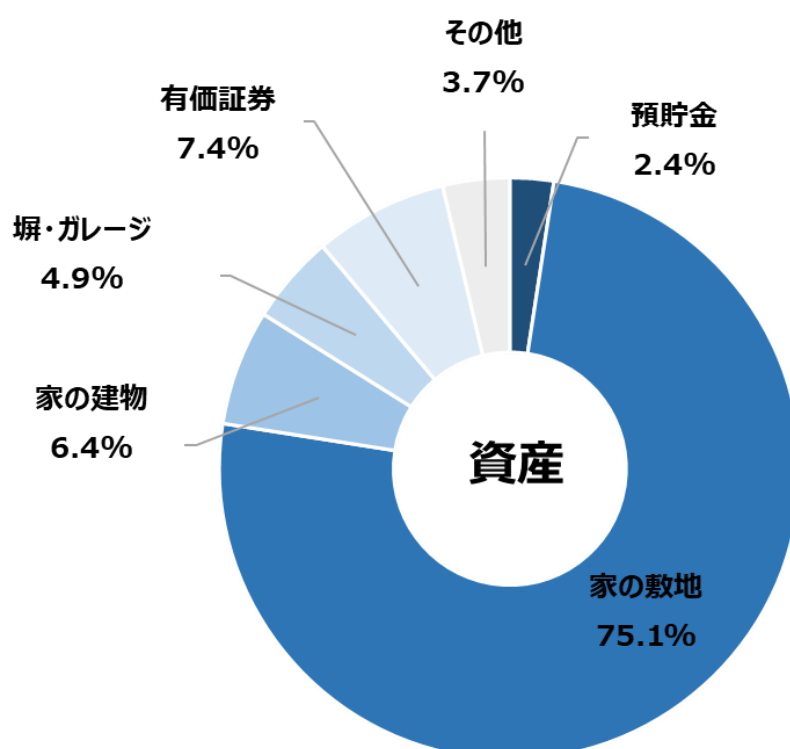
支出のうち、医療費・介護費・保育料が最も多く、支出全体の31.8%を占めています。  
次いで食費、仕送り、借入金返済、光熱水費・日用品・習い事の順となっています。



#### (4) 大阪市の資産を家庭に置き換えると・・・？

家庭の資産※	市資産	単位（万円）
預貯金	（現金預金）	10
	（基金）	111
家の敷地	（土地）	3,755
家の建物	（建物）	321
塀・ガレージ	（工作物）	247
有価証券	（出資金）	371
その他	（貸付金等）	186
合計		5,003

※ P. 3 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。



家の敷地、家の建物、塀・ガレージといった不動産が資産の86.4%を占めています。  
次いで有価証券、預貯金の順となっています。

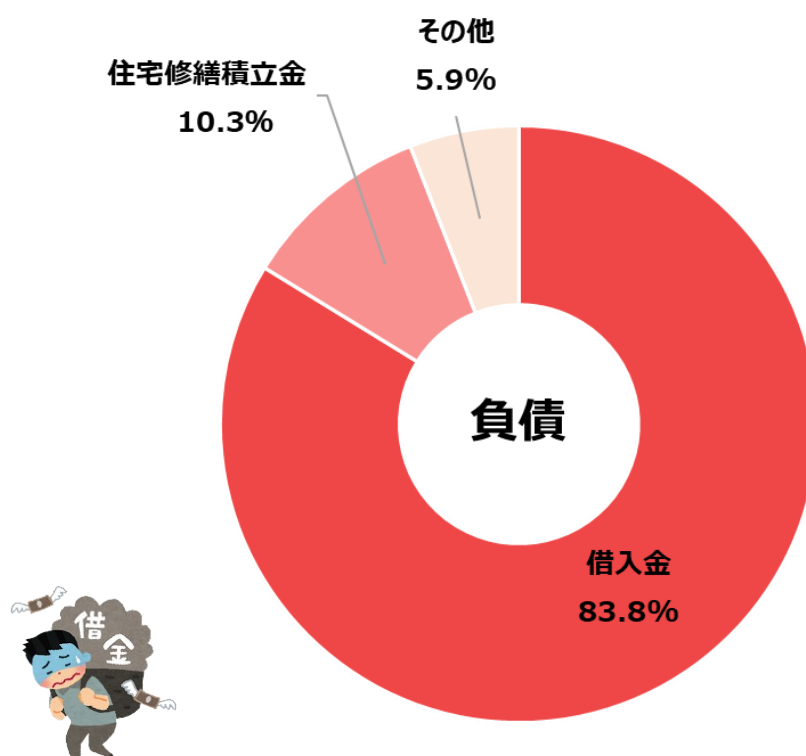


## (5) 大阪市の負債を家庭に置き換えると・・・？

家庭の負債※	市負債	単位 (万円)
銀行等からの借入金	(地方債)	547
住宅修繕積立金	(退職手当引当金)	67
その他	(賞与引当金等)	38
合計		653

※ P. 4 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

負債のうち、借入金が全体の 83.8%を占めていますが、純資産（正味の財産）は、家計簿上の資産合計額 5,003 万円から負債合計額 653 万円を引き算した 4,350 万円になります。



## 2 なぜ財務諸表を作成するの？



今さらだけど、なぜ財務諸表を作成するの？

行政が行っている会計を官庁会計と言うのですが、この**官庁会計は予算統制を図るには優れているのですが、いくつかの課題がある**と言われてい  
ます。それらの課題を解消するために財務諸表を作成しています。



どんな課題があるの？

例えば「ストック情報が不足している」という課題があります。  
ストック情報というのは資産や負債がどれくらいあるかというものなのですが、  
官庁会計上の歳入・歳出と、ストック情報の増減は紐づいていないんです。



え、どうのこと・・・？

例えば、官庁会計（単式簿記）では、建物や土地を取得したり売却し  
たりすると、現金に係る「支出」や「収入」の記録が残るだけで、建物や土地  
については、会計上の記録をしていませんでした。

これが複式簿記になると、**建物や土地の動きも資産が「増えた」、「減っ  
た」として会計上の記録をするので、今現在どれくらいの資産を持っている  
のか把握できる**んです。



財務諸表を作成することで

**どれくらいの資産を持っているのかを把握できます。**



土地 11 兆 2,671 億円

・  
・  
・



「非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされていない」という課題もあります。

官庁会計では、現金の移動のみを記録する「単式簿記」を採用しているので、現金の支出がなければコストとして考えません。



お金を支払ってないんだから当然なんじゃないの？

例えば、数年前に新築した建物を使って事業を行っているとして、その事業にいくらコストがかかっているかを検証する時、建物を建てる時に支払ったお金をコストとして考える必要はないでしょうか？



いやいや、建物を建てる時にも多くのお金を使って建てたんだから、コストに入れてもらわないと！

あ！でも過去に一括してお金を払っていて、今はお金を払っていないからコストとして考えないことになるのか。

そうなんです！

でも、財務諸表は「発生主義」を採用しているので、過去に一括して支払ったお金を建物の耐用年数に応じて配分し、毎年度「減価償却費」というコストがかかったとして考えます。

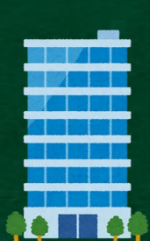
だから、事業にいくらコストがかかっているかを検証する時に建物にかかっているコストも含めて考えることができます。

大阪市は、平成 27 年度決算から、このような複式簿記・発生主義・日々仕訳（企業会計的手法）の考え方を導入しており、「**新公会計制度**」と呼んでいます。



財務諸表を作成することで

**非現金情報（見えにくいコスト）が明らかになります。**



**減価償却費 972 億円**





### 3 こんなところにも財務諸表データが使われています

財務諸表の情報はこんなところにも使われて、アカウンタビリティ（説明責任）の向上にもつながっています。



#### 資産カルテ

「市政改革プラン 3.1」に掲げる、持続可能な施設マネジメントの取組の一環として、一般施設（庁舎や市民利用施設等）に係る資産情報を「資産カルテ」として作成・公表し、「見える化」の取組を進めてきました。

ここでは資産カルテの一例として「北区民センター」を掲載していますが、令和4年度末時点で全475施設分の資産カルテを作成・公表しています。

<< 資産カルテ A >>

施設名称: 北区民センター 記入年度: 令和2(2020)

**I. 施設の基本情報**

所在地	大阪市北区扇町2-1-27 北区役所1階～2階	地図位置	北 区 一般施設 番号5
所管部署	北区役所	地域課	地域担当
用途	大分類: 教育・文化・スポーツ施設 中分類: 会館・ホール 小分類: 区役所附設会館 細分類: 区役所附設会館	根拠法令: 地方自治法 根拠条例: 大阪市区役所附設会館条例	写真
設置目的	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会所として各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与する。		
土地	敷地面積(㎡)	5,591.94	所有形態: 市
建物	延床面積(㎡)	2,748.24	所有形態: 市

**II. 施設の利用情報**

施設名称	用途	平成29年度	平成30年度	令和元年度
北区民センター	市民利用施設	1,000	1,000	1,000

**III. コスト情報**

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
費用 A (千円)	107,153	62,011	65,299
①人件費	0	0	0
②物件費	39,476	38,747	42,033
③維持補修費	44,477	0	0
④減価償却費	23,200	23,200	23,200
⑤支払利息及び手数料	0	0	0
⑥負担金・補助金・交付金等	0	64	66
収益 B (千円)	22,403	13,766	14,864
①使用料及び手数料	22,393	13,339	14,864
②国・府支出金	0	0	0
③その他経常収益	10	427	0
差引 (A-B) (千円)	84,750	48,245	50,435

北区民センターの「減価償却費」を含めたコスト情報が「見える化」していますね。



施設名称: キタクミセンター 北区民センター 記入年度: 令和2(2020)

**I. 施設の基本情報**

所在地	大阪市北区扇町2-1-27 北区役所1階～2階	地図位置	北 区 一般施設 番号5
所管部署	北区役所	地域課	地域担当
用途	大分類: 教育・文化・スポーツ施設 中分類: 会館・ホール 小分類: 区役所附設会館 細分類: 区役所附設会館	根拠法令: 地方自治法 根拠条例: 大阪市区役所附設会館条例	写真
設置目的	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会所として各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与する。		
土地	敷地面積(㎡)	5,591.94	所有形態: 市
建物	延床面積(㎡)	2,748.24	所有形態: 市

**IV. コスト情報**

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
費用 A (千円)	107,153	62,011	65,299	市民1人当たり費用(円/人)	39	23	24
①人件費	0	0	0	延床面積1㎡当たり費用(円/㎡)	38,990	22,564	23,760
②物件費	39,476	38,747	42,033	利用者1人当たり費用(円/人)	660	588	450
③維持補修費	44,477	0	0	利用1件当たり費用(円/件)	12,877	9,097	10,597
④減価償却費	23,200	23,200	23,200	受益者負担率(%)	26.7	34.4	35.3
⑤支払利息及び手数料	0	0	0	⑥/A [フルコスト]	20.9	21.5	22.8
⑥負担金・補助金・交付金等	0	64	66				
収益 B (千円)	22,403	13,766	14,864				
①使用料及び手数料	22,393	13,339	14,864				
②国・府支出金	0	0	0				
③その他経常収益	10	427	0				
差引 (A-B) (千円)	84,750	48,245	50,435				

大阪市 資産カルテ



資産カルテに関する資料を掲載しています。詳しくは、[こちら](#)をご覧ください。

## 大阪市における新公会計制度導入の経緯

年 月	取 組 内 容
平成 23 年 12 月	東京都、大阪府と同様の「複式簿記」「発生主義」「日々仕訳」の方式による新公会計制度の導入を決定
平成 24 年 4 月	「公会計制度改革プロジェクト」による制度設計の開始
平成 25 年 4 月	新公会計制度に係る規程整備、システム開発、職員研修の開始
平成 26 年 10 月	新公会計制度の試行運用開始
平成 27 年 4 月	新公会計制度の本格運用開始
平成 27 年 9 月	開始貸借対照表の公表
平成 28 年 10 月	平成 27 年度決算財務諸表の公表
平成 29 年 3 月	「公会計制度改革プロジェクト」の終了
平成 29 年 10 月	平成 28 年度決算財務諸表の公表 (以降、毎年度公表)

大阪市の新公会計制度に関する資料や各区・各局の財務諸表等を掲載しています。  
詳しくは、[こちら](#)をご覧ください。

